

2013年1月調査分
(12年10~12月期動向)

概況

県内景気は新政権への期待から円安・株高が進行していることもあって、企業経営者のムードが明るくなっている。震災復興関連予算の執行が続いているほか、住宅建設も堅調で、個人消費も自動車販売でエコカー補助金終了後の反動落ち込みが幾分薄らいでいる。また、年末から年初にかけて日並びが良かったこともあり、内外旅行やレジャー・大型商業施設が好調を継続している。もっとも、海外経済の減速や尖閣問題の影響の長期化等により、輸出や生産で弱い動きが続いているため製造業を中心に収益悪化を訴える先が広がっていること、大手電機メーカーや半導体メーカーの工場閉鎖や会社清算で大量離職者が発生し、一部地域で雇用が悪化していること、やや回復の兆しが見えるものの中国人観光客数が低水準で推移していることなどから、全体としては弱含み状態が続いている。

先行きについては、欧州債務問題や日中関係の先行きなど、海外には不透明要因が多いものの、当面は新政権による政策効果が続くのではないかと安心感が地元経済界には広がっている。

千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」(実施期間:12年12月7日~13年1月9日)によると、12年10~12月期の業況判断BSI(全産業)は3.1(前回比1.8悪化)と3期ぶりに悪化し、水準は4期連続で「悪化」超となった。これは、尖閣問題の長期化の影響や歳末商戦が期待していたほど伸びなかったこと、などによるものとみられる。もっとも、13年1~3月期の業況判断見通しについては、アンケート回答時期別にみると、12年12月7日のアンケート配布日から昨年末までの回答企業では「悪化」超が10ポイント超と慎重な見方をする先の割合が多かったのに対し、年明けから締切日の1月9日までの回答企業では悪化と好転が同数で、時間の経過とともに新政権に対する期待が高まっていることが窺われる。

最近の県内の個人消費動向をみると、百貨店では、年末年始の日並びが良かったため家族で内外旅行に出掛けた人たちが多かったこともあって、客足が伸びなかったこと、天候に左右され秋冬物衣料の売れ行きが鈍かったこと、などから、12年10~12月期の売上高は前年同期比3.2%減となった。また年初も初の元旦営業が計画比7割の売上にとどまった先がみられたほか、1月中旬の降雪で来店客が大幅に減少しているとの声も聞かれる。自動車販売では、エコカー補助金終了後の12年9月以降、県内自動車ディーラーでは客足が鈍化したものの、12月は一転販売数が増加し、県内乗用車販売台数(除く軽)は3か月合計では0.5%増となった。県内のホテル・旅館施設では、幕張地区や千葉地区のホテルでは、稼働率は前年並みで推移した。一方犬吠埼・南房総方面のホテルでは、まだ震災前の水準まで回復していないとする向きが多い。

県内新設住宅着工戸数(12年9~11月)は、分譲マンションが前年同期比1.6倍と低水準の前年を大きく上回り全体でも同17.6%増加した。千葉県鉱工業生産指数(季調値)は、8月:82.5 9月:82.1 10月:82.1と、9月まで6か月連続で低下した後、10月は横ばいで推移した。12年度設備投資計画額(全産業、13年1月調査)は11年度実績額を+5.6%上回ったが、期初計画比では5.1%の下方修正となった。

千葉県の有効求人倍率(季調値)は、9月:0.66倍 10月:0.68倍 11月:0.67倍と、ほぼ横ばいで推移した。医療・福祉や建設業などでは新規求人が多いが、茂原地域や館山地域では大手電機メーカーや半導体メーカーの会社統合・清算等による大量離職者の発生から雇用が悪化している。

最近の県内の個人消費動向をみると、レジャー・大規模商業施設では好調が続いているが、百貨店、ホームセンター、外食産業等では消費マインドの冷え込みなどから、売上が伸び悩んでおり、全体としては今一つ盛り上がり欠けているとの声が多い。百貨店では、年末年始の日並びが良かったため家族で内外旅行に出掛けた人たちが多かったこともあって、客足が伸びなかったこと、天候に左右され秋冬物衣料の売れ行きが鈍かったこと、などから12年10～12月期の売上高は前年同期比3.2%減となった。コンビニエンスストアでは大手の業績は好調だが、中堅以下では競合激化から業績予想を下方修正する先もあり、明暗が分かれている。ホームセンターは、昨年の震災による防災用品需要や地デジ特需からの反動減、また書き入れ時の年末の降雨で客足が鈍るなど厳しい傾向がみられる。外食でも、景気低迷によって需要が冷え込み、消費者マインドの改善には時間がかかるとの声が多い。

百貨店などの業態が停滞している一方で、同じ商業施設のアウトレットパーク木更津では、昨年4月の開業以降、常に想定を上回る売上を続けており、初年度売上高は計画比20～30%増となる見通し。

幕張地区や千葉地区のホテルでは、稼働率は前年並みで推移したほか、12月に開催されたディナーショーの集客やクリスマスケーキの売れ行きが好調であるなど、宿泊以外の部門でも個人消費が堅調であることを裏付ける話も聞かれた。この間TDRも天候に恵まれ来場者数は引き続き高水準で推移し、業績予想を上方修正するなど、好調を継続している。今年は開園30周年を迎えることからさまざまなイベントが用意されており、更なる賑わいが期待されている。

一方犬吠埼・南房総方面のホテルでは、震災後の落ち込みから客足はやや戻ってきているものの、まだ震災前の水準まで回復していないとする向きが多い。レジャー施設も来場者は弱含みで、地域経済に占める観光のウエイトが大きいこれらの地域は、厳しい状況が続いている。

百貨店

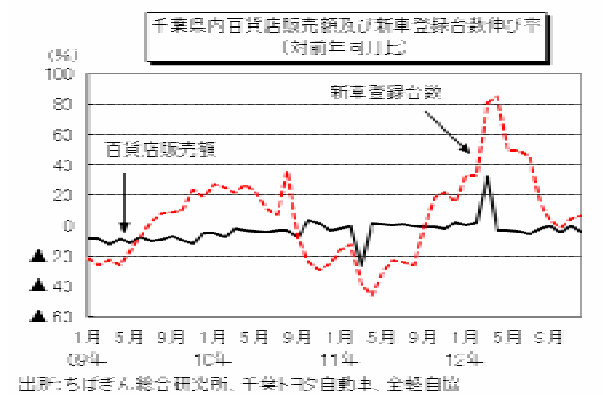
県内百貨店の12年10～12月の売上高は、前年同期比で3.2%減となった（4月以降9か月連続でのマイナス）。10月は例年よりも気候が暖かく秋物衣料が低調だったが、11月入り後は気温の急激な低下を受け冬物衣料が前倒しで売れて、マイナス幅は小幅にとどまった。しかし12月はその反動もあり、落ち込んだ模様。売上減少の背景については、大手スーパーが近隣に新店を加速させ、12月は食料品を中心に一斉値下げ攻勢をかけたことや、アウトレットパーク木更津の影響が指摘されている。

年末商戦では、おせち料理などが好調であった反面、1月のバーゲン待ち（バーゲンでの値下げを待つ動き）で、例年より買い控えの動きが強まる傾向がみられ、消費者の低価格志向は一段と高まっている。

今後については、政権交代で景気ムードは明るくなり、上層の得意客を中心に消費マインドが上がってくるとの期待がある一方で、今春以降降ろ々井プレミアム・アウトレットやイオンモール幕張新都心など、大型商業施設の開業が予定されているため、競合が一層激しくなるとの見方が強い。

自動車販売

エコカー補助金申請が打ち切られた昨年9月以降、県内自動車ディーラーでは客足が鈍化した。県内乗用車販売台数（除く軽）は、10月が前年比4.3%、11月が同0.7%、12月が7.1%増と、販売数が増加し、3か月合計では0.5%増と反動落ち込みが薄らいでいる。各ディーラーからは、景気回復への期待が高まり、需要増につながったとの声が聞かれた。軽自動車を含む3か月の販売台数は前年比+3.1%で、販売価格とランニングコストが安い軽自動車の人気引き続き強い。

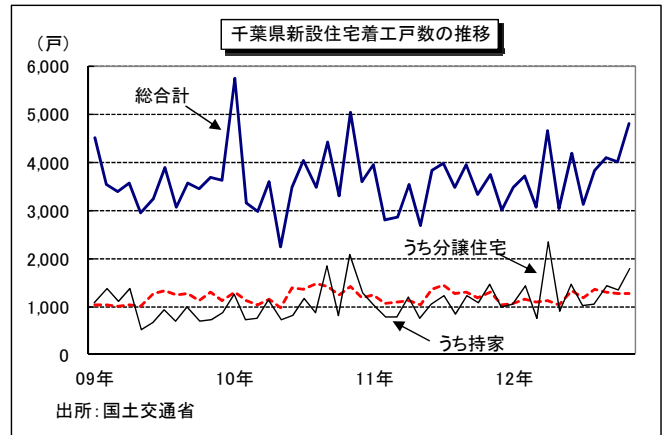


12年9～11月の県内住宅着工戸数は、震災があった前年比では+17.6%、震災前の前々年比では+1.2%であった。11月までの累計でも前年、前々年を上回っており(同+10.2%、+1.4%)、堅調に推移している。

内訳では分譲マンションの伸びが全体の着工戸数の増加に大きく寄与している。この時期に着工して、消費税引き上げ前の13年度中の完工・引き渡しを狙った動きであり、13年度後半にはこれらのマンションが数多く供給され、駆け込み需要としてマンション販売戸数が増加することが予想される。住宅建設は堅調に推移しているが、消費税引き上げ前の駆け込み需要への期待もあって、13年度も住宅業界は良い状況が続くだろうとの見方が多い。

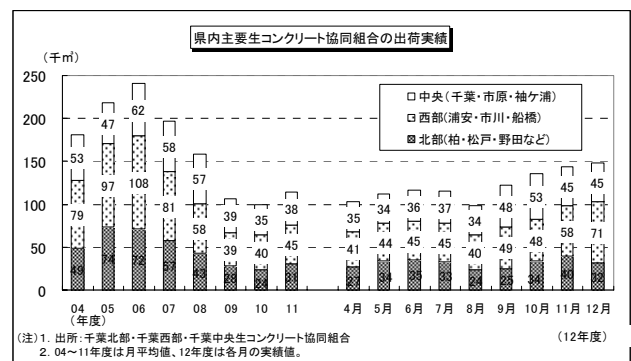
県内公共工事請負額は、前年に引き続き高水準で推移している(4～11月の累計、前々年比+15.1%、前年比1.0%)。県内で圏央道や外環道等数多くのプロジェクトが同時進行していることが主な要因。政権交代で公共事業の増大が見込まれるため、今後は受注増が期待できるとの声も多く聞かれた。

もっとも、業界ではリーマンショック後に将来の需要減を予想して多くの専門的なノウハウを有する職人が離職しており、そのため労務者不足とそれに伴う労務費の上昇が構造的な問題となっている。12年10～12月期の雇用BSIをみても、建設業の数値は19.5と全業種(0.0の「適正」)の中で突出して雇用が大幅「不足超」となっている。今後復興作業が本格化する東北地方に人手がとられる可能性も高く、県内で建設需要が増加しても人手不足が事業進捗の制約になるのではないかと懸念も広がっている。



建 材

県内の生コンクリート主要協同組合(北部・西部・中央)の12年10～12月期の出荷量は、前年同期比14.1%増加した。県内各地では、駅前の再開発事業や駅舎の建替え、都心とアクセスが良好な湾岸エリアを中心に大型物流施設の新設など数多くの民間建設案件がみられ、出荷量の増加につながっている。今後も引き続きマンションや大型商業施設などの建設需要に加え、15年度に開通予定の外環道(松戸～市川間)建設工事も控えているため、13年の出荷量は12年よりも増加する見通し。課題はダンプ・大型運搬車輛や建設労務者、ミキサー車や運転手の確保である。生コン各社は近年の建設需要の落ち込みからミキサー車や運転手を減らしてきたため、足元の受注の増加に対応するのが困難な状況にある。そのため、生コン業界では工事の進捗に影響しないよう、限られた車輛、人手をいかに効率よく配分するかという点に苦慮している。



骨材業者も同様の事情を抱えており、ダンプカーや船舶などの逼迫感が強い。これから骨材需要が増えても生産・運搬能力とも限りがあり、東京湾沿岸に千葉県産の山砂を運搬する県内海運業界では船舶の老朽化が深刻なことから、設備の維持・更新が可能な水準への運搬費の改定を求めて12年12月にストライキを実施。こうした状況から、県内骨材業者は10～20%の値上げを生コン業者に要請しているが、受け入れ側の生コン業者も体力が乏しい上に建設会社との価格交渉がシビアなため、値上げが実現するかは不透明。

12年9～11月の県内高炉メーカー2社（新日鐵住金、JFEスチール）の粗鋼生産量は324.1万トンで、前年同期比0.1%減少した。国内鉄鋼業界は、海外経済の減速による製造業向け需要の減少や中国の過剰生産によるアジア地域での鋼材市況低迷などによって、厳しい状況が続いている。もっとも、足許では円安進行で輸出採算の改善や公共工事の拡大による建材用鋼材の需要増加に期待している先もみられる。

このような中、12年10月1日に新日本製鐵と住友金属工業が合併し、新日鐵住金が発足した。同社は粗鋼生産量で世界第2位の規模となり、15年までに年間2,000億円の統合効果を実現する方針。県内では旧新日鐵の君津製鐵所があり、近隣には茨城県に旧住友金属工業の鹿島製鐵所があるため、今後両方の製鐵所間で連携が進む可能性もある（具体的な施策は13年1月時点で未公表）。

浦安鉄鋼団地では、11月に実施した団地内企業へのアンケートで、同団地内企業の推定年間出荷量が過去最低を記録した。同団地内には鋼材卸売業者が多く集積しているが、近年はメーカーが物件ごとにユーザーへ直送する割合が増えているため、取扱量の減少につながっている。しかし、足元では首都圏での民間建設案件増加や東北地方での復旧・復興需要などによって建築用鋼材の動きが強まっており、団地内企業の6～7割が建築用鋼材を取り扱っているため、追い風となっている。さらに新政権誕生が公共投資の拡大を打ち出していることもあって、今後の取扱量増加を期待する声が聞かれた。

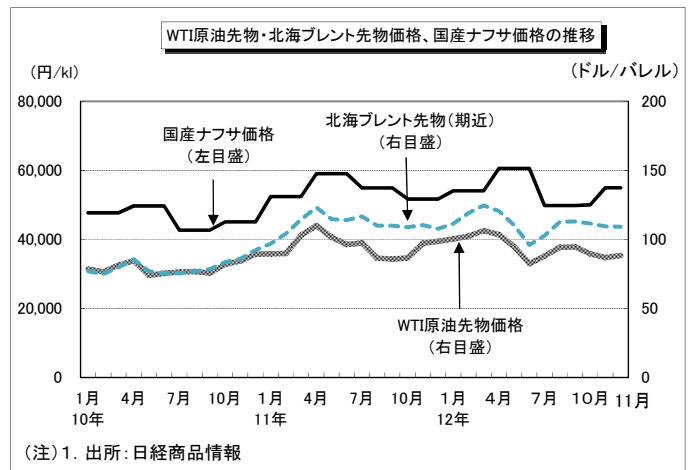
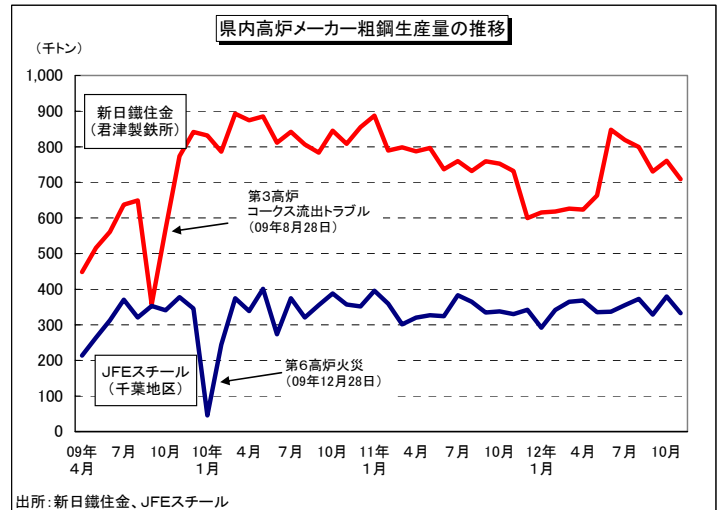
石油化学

北海ブレント先物価格（期近）は、12年10月：111.52ドル/バレル 同11月：109.53ドル/バレル 同12月：109.20ドル/バレルと、100ドル/バレルを超える高止まりの状態が続いている。

加えて、欧州・中国経済の減速に伴う海外需要の縮小や、タイのポリエチレン、中国のポリプロピレン製品など安価な汎用品の輸入が増加していることから、国内石化メーカーのエチレン稼働率は90%を割り込む低水準で推移している。このため、下期は上期に比べて業況が悪化している先が増えており、当初業績予想を下方修正する動きもみられる。ただ、最近の円安進行を受けて、「自動車向け製品の採算好転が期待できる（12年度の社内為替レート：80円/ドル）」（総合化学メーカー）、とか「輸出比率が高いので、円安に振れば振れるほどよい」（同）、「本音ベースの為替水準は90円/ドル程度が望ましい」（石油化学品製造）、などの声が聞かれる。

エチレンの国内需要は年々減少が続いており、近年の年間生産量は約700万トン（国内市場：約500万トン、海外市場：200万トン）で推移していたが、12年は19年ぶりに600万トンの水準を割り込む可能性が出るほど縮小している。

こうした国内需要の縮小を受けて、臨海部の製油所（市原市）では、エチレン設備を持つ住友化学が千葉工場の再編を示唆したほか、三井化学が13年8月にエチレン生産設備を稼働率70%にしても採算が取れるように改造するなど、同製油所内でも、業界再編・集約や生産効率化に向けた動きが慌しくなっている。



食 料 品

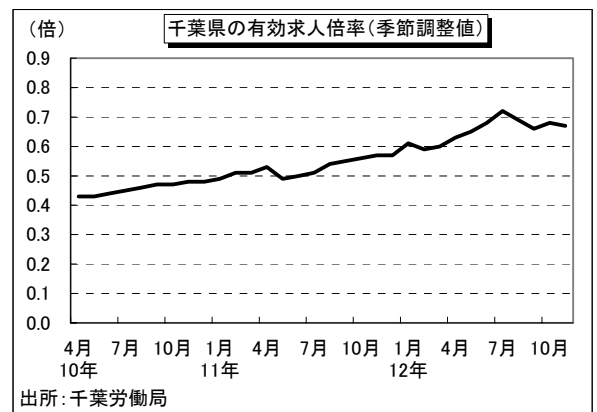
県内食品メーカーの12年10～12月期の業況判断BSIは、4.0(前回比+0.3)と小幅改善した。国内の食品需要は依然低迷しているが、昨年夏場に米国の干ばつで高騰した国際穀物価格が秋以降はやや低下するといったプラス要因もみられる。

食用油業界では、原料の大豆や菜種などの価格上昇を受け、昨年10月に年間3回目の値上げを実施した。各社とも値上げ交渉には苦慮しているが、一部では浸透してきたとの声も聞かれる。また足元の原料価格低下も収益改善の追い風となっている。製粉業界でも、今年は即席麺市場が好調であり(生麺に近い食感の商品がヒット)小麦粉需要に好影響を与えている。ただし13年4月に輸入小麦の政府売渡し価格が上昇する見通しのため、先行きは慎重な見方が多い。

雇 用

12年9～11月の有効求人倍率(季節調整値)は、12年9月:0.66倍 10月:0.68倍 11月:0.67倍とほぼ横ばいで推移した。医療・福祉や建設業などでは新規求人が多いが、製造業で会社清算・工場撤退等の新しい動きもあり先行きが懸念される。

茂原地域では、大手電機メーカーの撤退により、11月の有効求人倍率(原数値)が0.48倍と県内では最低水準。また館山地域でも、半導体メーカー2社(ユー・エム・シー・ジャパン及び旭化成パワーデバイス)が会社清算・工場閉鎖による撤退を表明しており、両事業所の離職者数は13年9月末までに合計約780人に上るといわれているだけに、地元からは今後の雇用環境悪化を心配する声が聞かれた。



農 業

昨年夏場以降、日照時間の長さ、適度な雨量、台風による被害の少なさなど、野菜の生育に好条件がそろったことから、10月以降の県産野菜の産出量は前年同様総じて高い水準で推移したが、11月中旬以降の気温の急激な低下により、にんじんやトマトなどで生育の停滞がみられた。この結果、10～11月の東京都中央卸売市場での県産野菜の取扱量は、35,914トンで前年比10.2%となった。

12月に公表された農林水産統計によると、11年の千葉県の農業産出額は4,009億円(前年比1.0%)で、都道府県別でみると10年の3位から4位に後退した(1位北海道、2位茨城県、3位鹿児島県)。原発事故直後に出荷停止や風評被害があったこと、鳥インフルエンザの発生などが要因とされている。

漁 業

銚子漁港の12年10月～12月の水揚量は8.5万トンと、前年比+8.8%増加した。11月にサバが記録的な豊漁となったことが要因。11月17日には1日で7,500トンと30年ぶりの水揚量を記録し、翌朝2時ごろまで水揚げ作業が行われた。

12年全体でみると、水揚量は23.0万トン(前年比+0.4万トン、+1.8%)、水揚高も255億円(同+5億円、同+2.1%)と、ともに前年を上回った。震災以降、東北地方の漁港や加工・冷凍・輸送等の関連業種の復興が遅れているため、こうした漁港関連施設の機能が低い銚子漁港に水揚げが集中したことが背景にある。その結果、12年の銚子漁港の水揚高は11年に引き続き2年連続で日本一となった。魚種別ではサバが前年の2倍強と大きく増加したのに対し、もう一つの主力であるマイワシは同44.2%減少となった。